

# 大和証券グループ 会社説明会

2016年3月

株式会社大和証券グループ本社  
執行役員 金子 好久

Daiwa Securities Group

本資料は、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2016年3月16日現在で公表可能な情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

## 目次

I. 大和証券グループについて	・ ・ ・ ・ ・ P	3
II. 業績の状況	・ ・ ・ ・ ・ P	8
III. 企業理念に基づく大和証券グループの取り組み	・ ・ ・ ・ ・ P	12
1. 【信頼の構築】事業戦略 —お客様のベストパートナーへ—		
2. 【人材の重視】人事戦略 —業界トップのクオリティを追求—		
3. 【社会への貢献】金融・資本市場を通じた社会及び経済発展への貢献		
4. 【健全な利益の確保】持続的な企業価値向上に向けた資本政策及び株主還元		

# I . 大和証券グループについて

Daiwa Securities Group

# 会社概要

## 大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

会社名	株式会社大和証券グループ本社 (証券コード:8601)
創業日	1902年5月1日
代表者	執行役社長 日比野 隆司
所在地	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー
時価総額	1兆1,663億円 (2016年2月末時点)
従業員数	15,179人 (2015年12月末現在、グループ従業員数)
預り資産	54.5兆円 (大和証券、2015年12月末現在)
拠点網	大和証券 国内拠点144店舗、世界20カ国・地域 (現在)



執行役社長 CEO 日比野 隆司

# 大和証券グループの構成

「貯蓄から投資へ」のシフトを促進するために  
リテール部門を中核に据え、グループ会社・国内外の全部門が連携を強化

大和証券投資信託委託  
大和住銀投信投資顧問  
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント

- 投資信託
- ETF
- REIT

アセット・マネジメント

大和ネクスト銀行

- 円預金
- 外貨預金

銀行

大和企業投資  
大和PIパートナーズ

投資

証銀連携サービス

リテール

ホールセール  
(グローバル・  
インベストメント・  
バンキング)

- IPO
- PO
- CB
- 社債

- 株式
- 債券
- デリバティブ
- 為替商品
- 国内外リサーチ情報

ホールセール  
(グローバル・  
マーケット)

IT・  
シンクタンク

- 大和総研
- マクロ情報
  - ITサポート
  - 経営コンサルティング

その他  
グループ会社

- バックオフィス機能
- IR情報提供

# 大和証券グループのコーポレート・ガバナンス体制

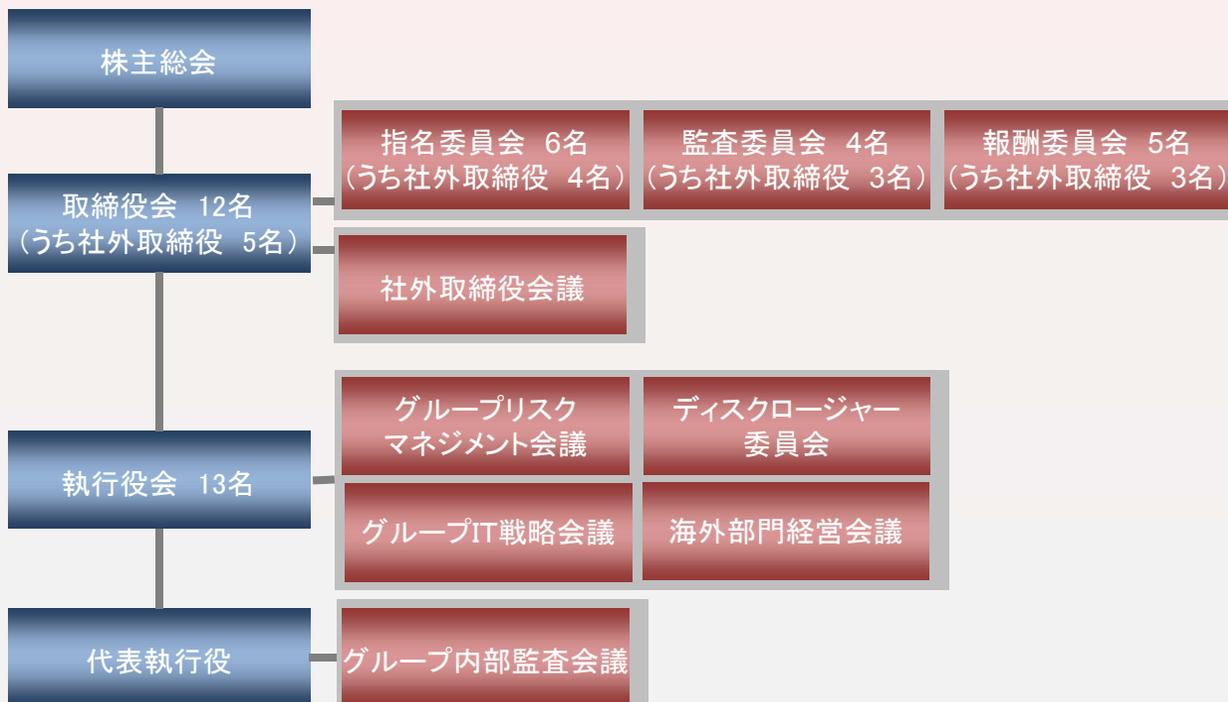
## コーポレート・ガバナンス体制強化に向けた取り組み

- 1998年6月 社外監査役を選任
- 1999年4月 国内上場企業初の持ち株会社へ移行
- 1999年4月 経営諮問委員会を設置
- 1999年4月 グループ経営会議を設置
- 2000年6月 報酬委員会を設置
- 2002年6月 社外取締役を選任  
取締役の任期を2年から1年へ短縮
- 2003年7月 経営監理委員会を設置
- 2004年6月 委員会等設置会社(現在は指名委員会等設置会社)へ移行

## 現在のコーポレート・ガバナンス体制

- 機関設計: 指名委員会等設置会社
- 取締役の人数 12名、うち社外取締役 5名(全て独立役員)(2016年2月現在)
- コーポレートガバナンス・コードの各原則については、全て実施(2015年10月1日時点)

### 【大和証券グループのコーポレート・ガバナンス体制図】



# 大和証券グループのサービス網

## 中部・北陸地区

- ◆新潟支店 ◆長岡支店 ◆富山支店
- ◆高岡支店 ◆金沢支店 ◆福井支店
- ◆甲府支店 ◆長野支店 ◆上田営業所
- ◆松本支店 ◆岐阜支店 ◆静岡支店
- ◆浜松支店 ◆沼津支店 ◆名古屋支店
- ◆八事営業所 ◆名古屋駅前支店 ◆鳴海営業所
- ◆岡崎支店 ◆一宮支店 ◆豊橋支店
- ◆津支店

## 北海道・東北地区

- ◆札幌支店 ◆釧路支店 ◆青森支店
- ◆盛岡支店 ◆仙台支店 ◆秋田支店
- ◆山形支店 ◆福島支店 ◆郡山支店
- ◆いわき支店

## 関東地区(東京除く)

- ◆水戸支店 ◆宇都宮支店 ◆横須賀支店
- ◆伊勢崎営業所 ◆大宮支店 ◆高崎支店
- ◆浦和支店 ◆川口支店 ◆春日部営業所
- ◆千葉支店 ◆船橋支店 ◆所沢支店
- ◆うすい支店 ◆柏支店 ◆松戸支店
- ◆横浜支店 ◆浦安営業所 ◆市川営業所
- ◆戸塚支店 ◆横浜駅西口支店 ◆日吉営業所
- ◆相模原支店 ◆青葉台支店 ◆鷺沼営業所
- ◆藤沢支店 ◆川崎支店 ◆武蔵小杉営業所
- ◆茅ヶ崎支店 ◆鎌倉支店 ◆厚木支店

全144店舗

118本支店  
26営業所

(2016年2月末現在)

## 近畿地区

- ◆大阪支店 ◆梅田支店 ◆北千里営業所
- ◆難波支店 ◆京橋支店 ◆阿倍野支店
- ◆岸和田支店 ◆豊中支店 ◆茨木支店
- ◆堺支店 ◆神戸支店 ◆芦屋営業所
- ◆姫路支店 ◆尼崎支店 ◆明石支店
- ◆西宮支店 ◆奈良支店 ◆和歌山支店

## 東京地区

- ◆本店 ◆日比谷支店 ◆銀座支店
- ◆新宿支店 ◆仙川営業所 ◆新宿センタービル支店
- ◆上野支店 ◆亀戸支店 ◆新小岩営業所
- ◆五反田支店 ◆武蔵小山営業所 ◆自由が丘支店
- ◆学芸大学営業所 ◆蒲田支店 ◆大森支店
- ◆成城支店 ◆経堂営業所 ◆渋谷支店
- ◆用賀営業所 ◆代々木上原営業所 ◆三軒茶屋営業所
- ◆中野支店 ◆池袋支店 ◆成増営業所
- ◆池袋西口支店 ◆赤羽支店 ◆練馬支店
- ◆石神井公園営業所 ◆千住支店 ◆吉祥寺支店
- ◆永福町営業所 ◆府中支店 ◆国立支店
- ◆立川支店 ◆八王子支店 ◆多摩支店
- ◆町田支店 ◆花小金井営業所

## 九州・沖縄地区

- ◆福岡支店 ◆北九州支店 ◆久留米支店
- ◆佐賀支店 ◆長崎支店 ◆熊本支店
- ◆大分支店 ◆宮崎支店 ◆鹿児島支店
- ◆那覇支店

## 中国・四国地区

- ◆鳥取支店 ◆松江支店 ◆岡山支店
- ◆広島支店 ◆福山支店 ◆下関支店
- ◆徳山支店 ◆山口営業所 ◆徳島支店
- ◆高松支店 ◆松山支店 ◆新居浜支店
- ◆高知支店

## Ⅱ．業績の状況

## 2015年度第3四半期決算サマリー

- 「純営業収益」1,247億円、「経常利益」379億円、最終利益を示す「親会社株主に帰属する純利益」263億円

	2015年度 第1四半期	2015年度 第2四半期	2015年度 第3四半期	前四半期比	2015年度 第3四半期 累計	2014年度 累計
純営業収益	1,546億円	1,235億円	1,247億円	+1.0%	4,030億円	5,322億円
販売費・一般管理費	955億円	912億円	893億円	-2.1%	2,761億円	3,613億円
経常利益	631億円	354億円	379億円	+7.0%	1,365億円	1,845億円
親会社株主に帰属する 純利益	448億円	243億円	263億円	+8.2%	955億円	1,484億円

# マーケット動向について

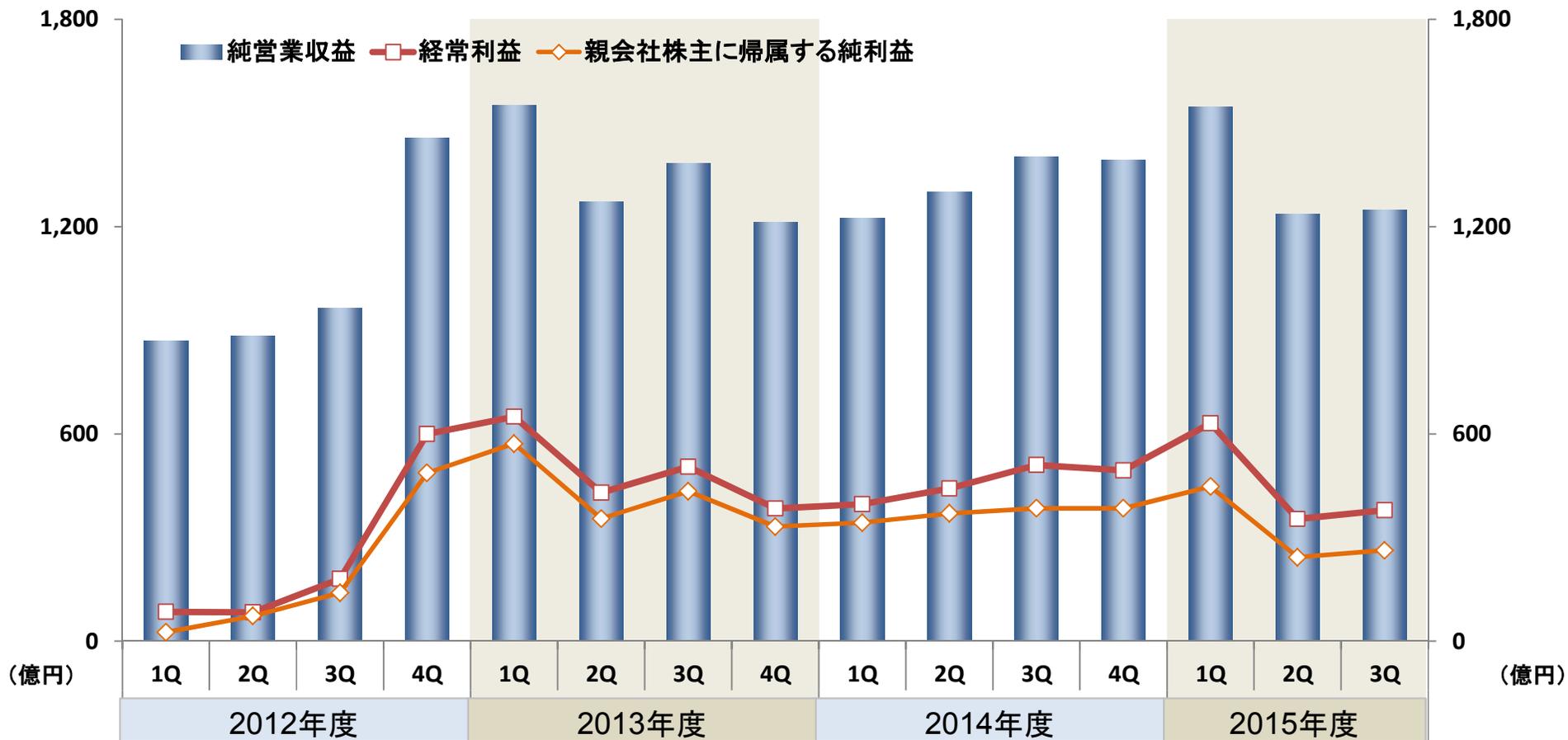
日経平均株価・東証一部売買代金(1日平均)の推移(2012年度以降)



# グループ業績の推移



大和証券グループ連結業績推移(2012年度以降)



### Ⅲ. 企業理念に基づく 大和証券グループの取り組み

## 2020年に向けた経営ビジョン

### 経営ビジョン

日本及びアジアの資本市場の発展をリードし  
お客様に最も選ばれる総合証券グループ

### 経営基本方針

業界No.1のクオリティを礎に  
顧客基盤を飛躍的に拡大

日本とアジアの成長を結ぶことで  
持続的成長を実現

資本市場を通じて社会及び経済の発展に貢献

## 中期経営計画(“Passion for the Best” 2017)の骨子

本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップのクオリティにより  
お客様を惹き付け、ベストパートナーとなる

2015年度

2016年度

2017年度

“貯蓄から投資の時代”をリードする投資サービスの提供

基本方針①: クオリティNo.1の追求

- 幅広い投資家層のニーズに対応する商品・サービスプラットフォームの構築
- 資産運用力の強化
- 高度な専門性を有する人材プールの拡大

基本方針②: 顧客基盤・収益の飛躍的拡大

- 商品・サービスプラットフォームを梃子に幅広い投資家層へのアプローチを強化
- 増大する投資ニーズを捉え、顧客資産・収益を飛躍的に拡大

企業価値向上に資するソリューションの提供

基本方針③: 新規産業の育成と企業の持続的成長に対する支援

- 次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
- 企業のグローバル化、M&Aニーズへのソリューション提供

数値目標

① ROE: 10%以上

② 固定費カバー率: 最終年度 75%以上

「貯蓄から投資」と「企業価値向上」の好循環

# 中期経営計画の進捗(数値目標)

■ ROE、固定費カバー率ともに中期経営計画目標の達成に向けて順調に推移

ROE: 10%以上

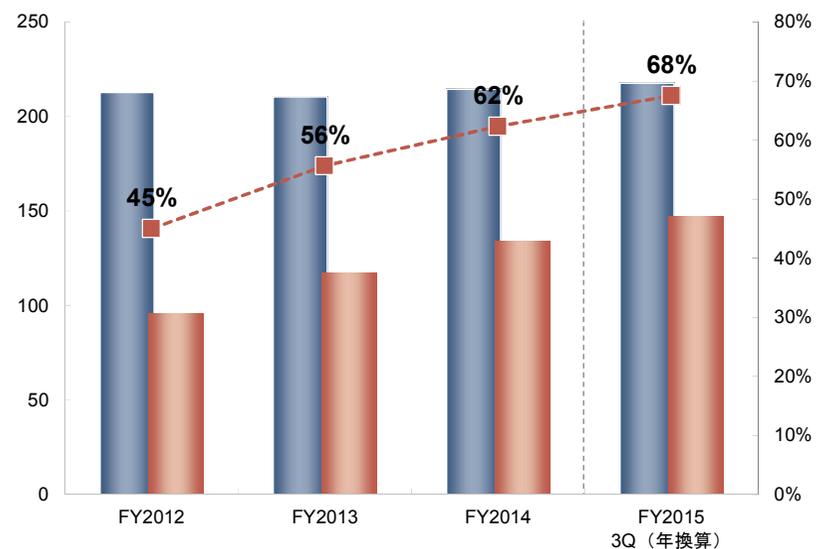
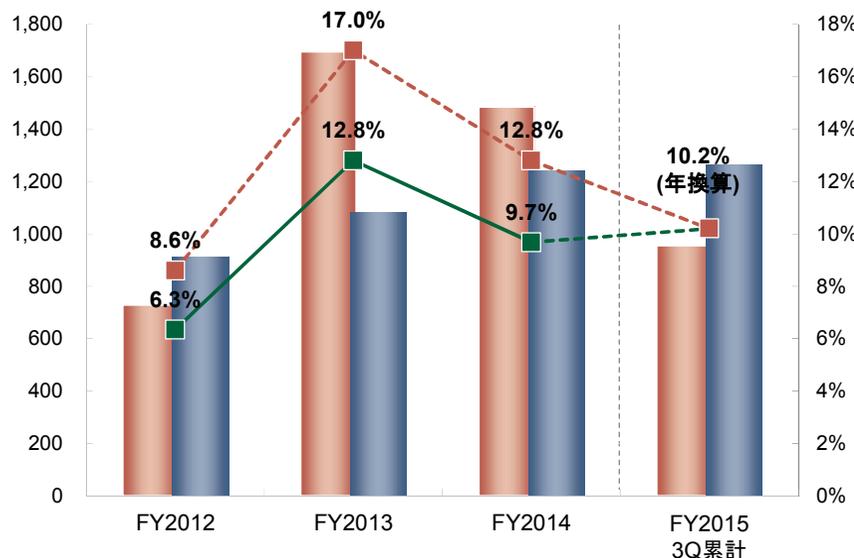
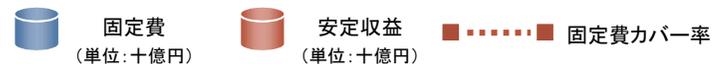
固定費カバー率: 最終年度75%以上

- 効率経営を重視した経営姿勢を明確化するため、ROEを目標数値に掲げる
- 投資家が求める水準、日本企業の平均水準、当社の実績を総合的に勘案し水準を決定

- 更に強靱な経営基盤の構築に向け、年平均4%の上昇を目指す

※安定収益:

アセットマネジメント運用報酬(投資顧問報酬含む)、投信代理事務手数料、大和ネクスト銀行運用利鞘、大和証券オフィス投資法人・純営業収益、大和リアルエステート・運用報酬、SMA・FW運用報酬、信用取引金利、LMS金利等



# 大和証券グループの企業理念

## ● 信頼の構築

お客様からの信頼こそが、大和証券グループの基盤である。お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる。

## ● 社会への貢献

金融・資本市場を通じて社会及び経済の発展に資することは、大和証券グループの使命である。法令遵守と自己規律を徹底し、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する。

大和証券グループ本社  
Daiwa Securities Group Inc.

## ● 人材の重視

大和証券グループの競争力の源泉は人材である。社員一人ひとりの創造性を重視し、チャレンジ精神溢れる自由闊達な社風を育み、社員の能力、貢献を正しく評価する。

## ● 健全な利益の確保

健全なビジネス展開を通じて企業価値を高めることは、株主に対する責務である。大和証券グループはお客様に価値あるサービスを提供して適正な利益を獲得し、株主に報いる。

## Ⅲ-1.【信頼の構築】

### 事業戦略 —お客様のベストパートナーへ—

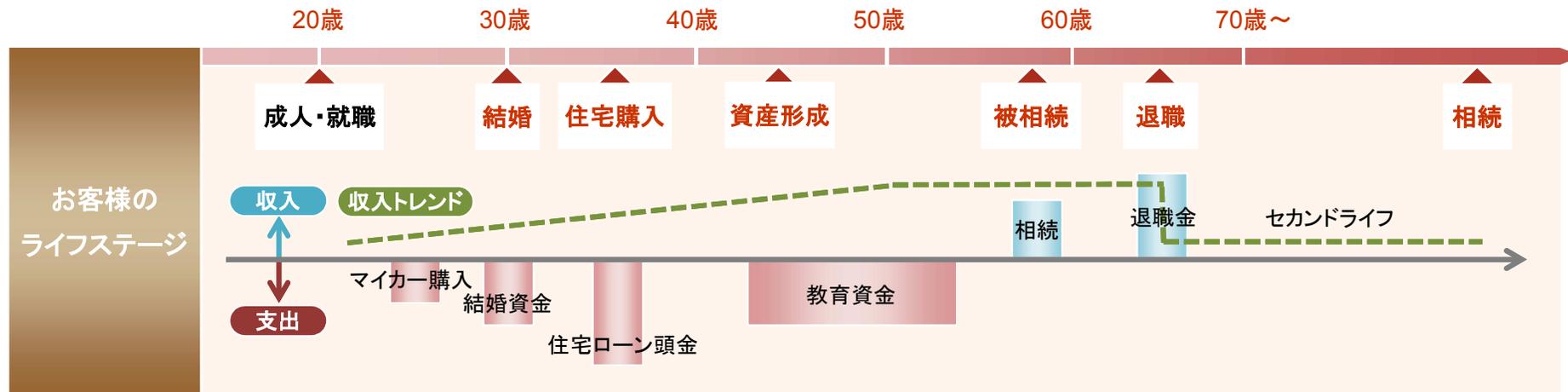
- 信頼の構築

お客様からの信頼こそが、大和証券グループの基盤である。

お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる。

# 資産管理型ビジネスモデルの変化

資産管理に関する高度な専門性を有する従業員が、お客様のライフステージを踏まえ、豊富な商品の中からお客様のニーズに合った商品・サービスを先端ICTを備えた環境でご提供することが可能



- 株式 (Stocks)
- 債券 (Bonds)
- 投資信託 (Investment Trusts)
- ラップ (Wraps)
- 預金 (Savings)
- NISA (積立投資) 401K (NISA (Savings Investment) 401K)
- 証券担保ローン (Securities-backed Loans)
- 相続トータルサービス (Estate Total Services)

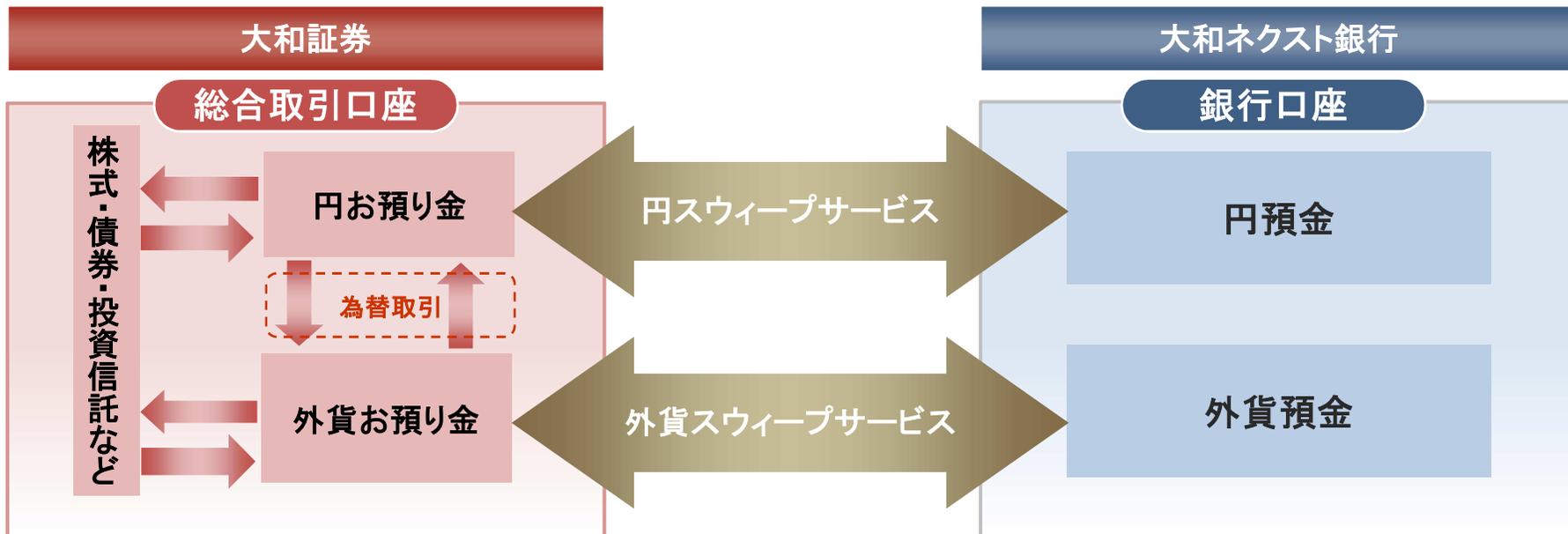
高度な専門性を有する人材

グローバルな商品・情報

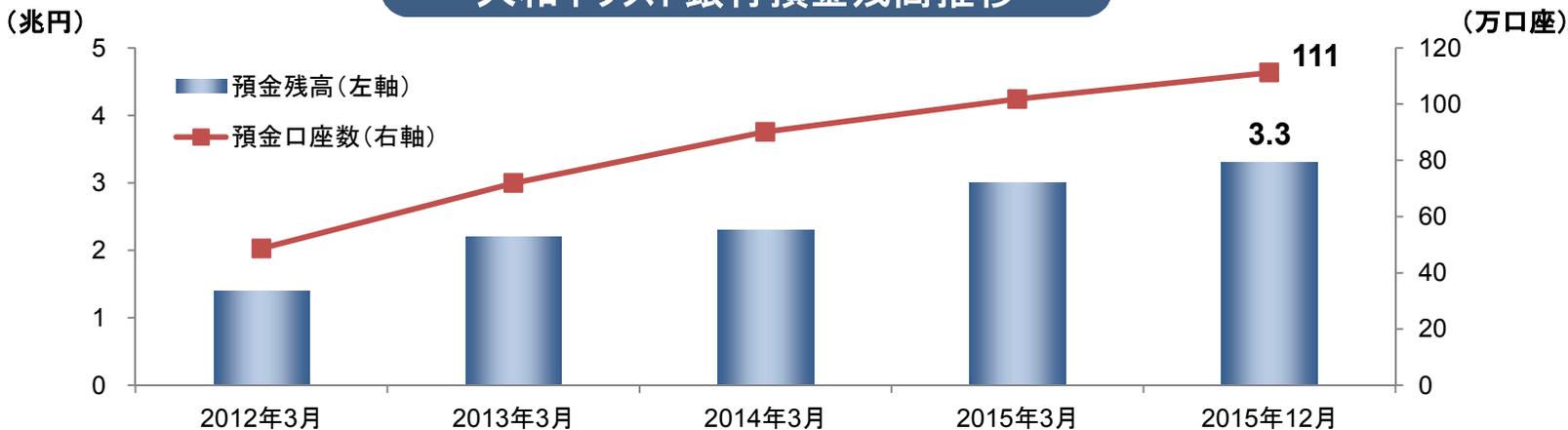
先端ICTを活用した  
サービスプラットフォーム

## お客様のマネーライフに寄り添うパートナーへ

# 包括的な資産管理サービスの提供 ~証銀連携ビジネスモデル~

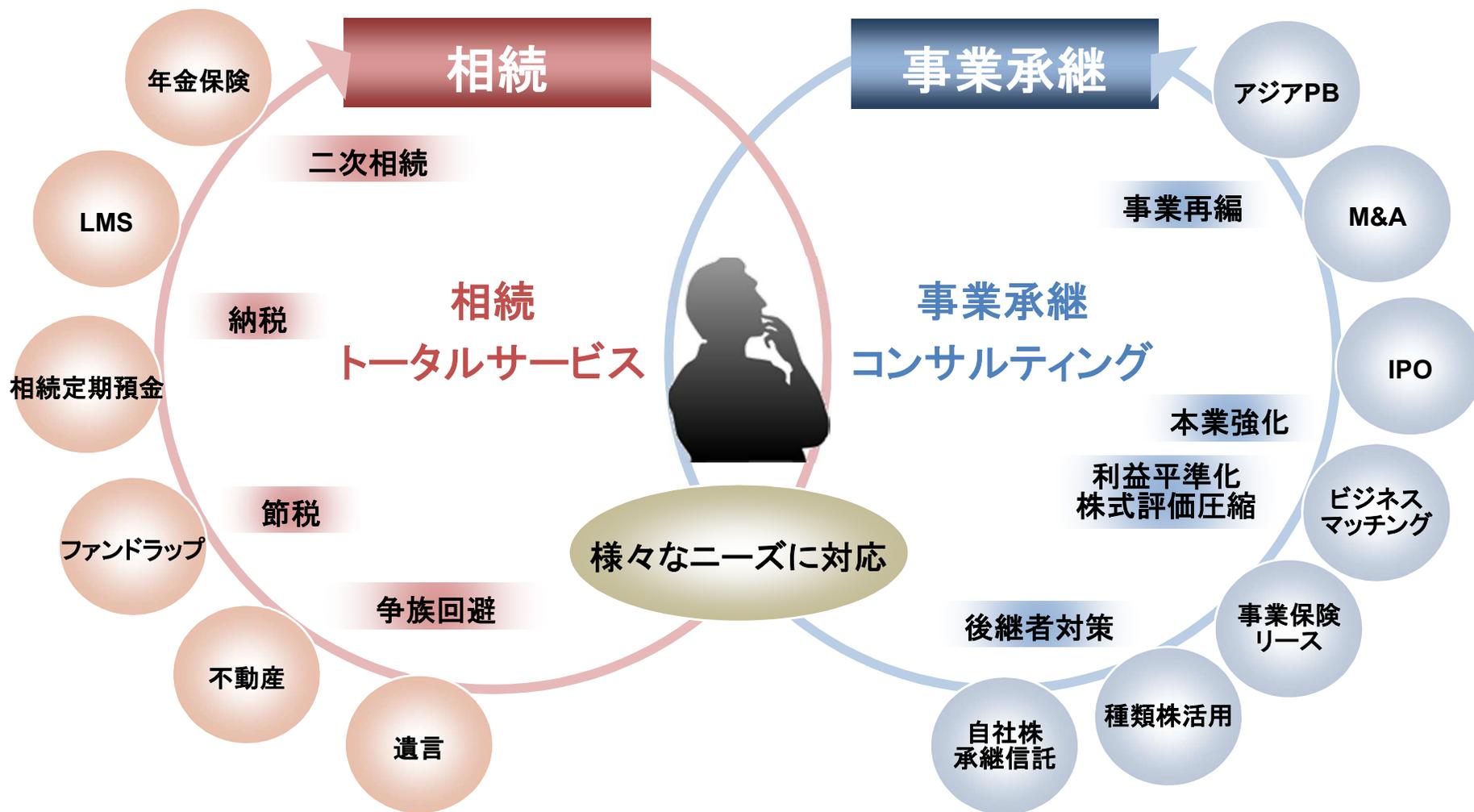


大和ネクスト銀行預金残高推移



# 相続・事業承継ソリューションの拡充

- 相続や事業承継に関する顧客ニーズの高まりに対応するため、本支店における「相続コンサルタント」設置、「事業承継コンサルティング室」創設等により、幅広いサービス・ソリューションを提供する体制を構築



## Ⅲ-2.【人材の重視】

### 人事戦略 — 業界トップのクオリティを追求 —

- 人材の重視

大和証券グループの競争力の源泉は人材である。

社員一人ひとりの創造性を重視し、チャレンジ精神溢れる自由闊達な社風を育み、社員の能力、貢献を正しく評価する。

# 専門人材の育成

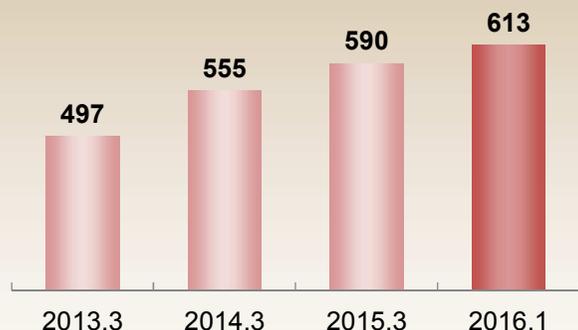
- 「お客様に最も選ばれる」総合証券グループとなる為にも、人材は最も重要な経営資源であり、戦略的な配置と計画的な育成を通じて、より高い組織力を発揮できる環境を整備していく

## 専門人材の育成

- お客様に対するコンサルティング力の強化に向け、すでに日本の金融機関で最多の認定者数を誇るCFP®\*をはじめ、「相続プランナー」認定や、証券アナリスト資格などを保有する専門性の高い人材を増やすことを目指す

\* CFP®…Certified Financial Plannerの略で、国際機関Financial Planning Board Ltd.のメンバーである日本FP協会が認定する、ファイナンシャル・プランナーの最上位資格

### 大和証券CFP®認定者数推移



### 相続プランナー制度の導入

- CFP®認定者の中から候補者を選抜し、実践的な社内研修などを行い、より高度な専門性を有する人材を社内資格認定

**CFP®認定者数(2016年1月末時点)**  
**金融機関No.1**

## 「若手社員」の活躍支援

「ダイワ・ベーシック・プログラム  
(入社後2年間の基礎教育)」の拡充

## 「ベテラン層」の活躍支援

### 継続雇用制度の拡充

- 大和証券の営業職を対象に最長70歳まで勤務可能

### 研修プログラム・評価制度の導入

- 45歳以上対象の研修・認定制度を拡充

### 仕事と介護の両立支援策

- 介護時間・介護休暇・介護休職
- ホームヘルパー補助金制度 等

# 女性の活躍支援・健康経営への取り組み

- 当社の取り組みが評価され、「なでしこ銘柄」「健康経営銘柄」の両銘柄へ同時に選定
- 2015年10月、「CHO(Chief Health Officer:最高健康責任者)」を設置し、健康経営の推進体制を一層強化

## 「女性」の活躍支援

### 女性支店長・管理職の増加(大和証券)

### ワーク・ライフ・バランス推進、女性活躍支援の取り組み

	2005年3月	2015年12月
支店長	3名	21名 (17.8%)
管理職	77名	239名 (8.8%)

※ カッコは女性比率

- 営業員再雇用制度
- 勤務地変更制度
- 配偶者転勤同行休職制度
- 育児休職
- 育児サポート休職
- 所定時間外労働の制限・免除
- 保育施設費用補助
- 結婚準備・ファミリー・デイ等のための有給休暇取得の推進 等

## 健康経営の推進

### CHO(最高健康責任者)の設置

- 2015年10月、CHO(Chief Health Officer最高健康責任者)を設置

### 健康経営のための組織体制整備

- 「健康経営推進会議」の開催、「健康経営推進課」(人事部内)の設置等

### 従業員へのインセンティブ制度導入

- 健康増進イベントや研修に参加した従業員にポイントを付与



- なでしこ銘柄: 経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を選定
- 健康経営銘柄: 東京証券取引所の上場会社の中から、従業員等の健康管理を経営的な視点で考えて戦略的に実践している企業を、業種区分毎(1区分で1社)に選定

### Ⅲ-3.【社会への貢献】

## 金融・資本市場を通じた社会及び 経済発展への貢献

- 社会への貢献

金融・資本市場を通じて社会及び経済の発展に資することは、大和証券グループの使命である。法令遵守と自己規律を徹底し、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する。

# 「貯蓄から投資へ」と変革する社会への貢献(“Passion for the Best” 2017)

## 中期的に想定されるビジネスチャンス: “貯蓄から投資の時代”本番入り

### デフレ脱却

- 物価上昇に伴う預金の実質金利低下
- 資産防衛に対する意識の高まり

### 成功体験の広がり

- 株式、投資信託等の価格上昇による投資の成功体験の広がり

### 政策・制度の後押し

- NISA投資枠拡大、ジュニアNISA新設、確定拠出年金の拠出限度額引上げ及び加入対象者拡大等の制度拡充
- GPIFの基本ポートフォリオ、ガバナンス体制の見直し

### 企業の稼ぐ力の向上

- 日本再興戦略における政策目標の中核に
- ➔ 産業の新陳代謝とベンチャーの加速、成長資金の供給促進
- コーポレートガバナンス・コード導入等により資本効率(ROE)重視の経営姿勢が強まる

## 想定されるニーズの高まり

全ての国民・家計における証券投資ニーズの高まり

成長企業の資金需要の高まり  
ROE向上に向けたM&A等、コーポレートアクション増加

## 「貯蓄から投資」と「企業価値向上」の好循環実現に向けた基本方針

“貯蓄から投資の時代”を  
リードする投資サービスの提供

クオリティNo.1の追求

顧客基盤・収益の  
飛躍的拡大



企業価値向上に資する  
ソリューションの提供

新規産業の育成と企業の持続的成長に対する支援

# 社会の持続的発展への貢献 具体的な取り組み例

## インパクト・ インベストメント

- 2014年度個人向けインパクトインベストメント債券の国内販売シェア56%と、「社会的責任投資」をリード
- グリーンボンド、ウォーター・ボンド、マイクロファイナンス・ボンド、アグリ・ボンド、JICA債、中南米子育て支援債等



## ヘルスケアREIT

- 日本の高齢化社会にソリューションを提供
- 社会インフラであるヘルスケア施設への投資に特化することで、投資を通じて社会に貢献



## ミャンマー資本市場 育成支援

- 2015年10月、国営ミャンマー経済銀行と合併で設立したミャンマー証券取引センターが証券免許交付の通知受領（2016年2月、証券免許取得）
- 2015年12月、大和総研、日本取引所グループ、国営ミャンマー経済銀行の合併会社が運営するヤンゴン証券取引所が開所



## メガソーラー発電事業 開発投資

- エネルギー事業への投資を通じて、エネルギー・インフラ関連資産への投資機会を得るとともに、エネルギー供給構造の転換など社会課題の解決に貢献



## Ⅲ-4. 【健全な利益の確保】 持続的な企業価値向上に向けた 資本政策及び株主還元

- 健全な利益の確保

健全なビジネス展開を通じて企業価値を高めることは、株主に対する責務である。大和証券グループはお客様に価値あるサービスを提供して適正な利益を獲得し、株主に報いる。

# 持続的な企業価値向上に向けた資本政策

『財務健全性の堅持』、『資本効率の向上』、『株主還元の強化』の最適バランスを図り、持続的な企業価値向上を目指す

## 財務健全性の堅持

- 国際金融規制強化に対応できる資本・流動性を確保
- 格付の維持・向上に向けた財務基盤を確立
- いかなる環境下においても機動的な成長投資を可能とする財務の柔軟性を確保
- 厳格なリスクコントロールを継続

## 持続的 企業価値 向上

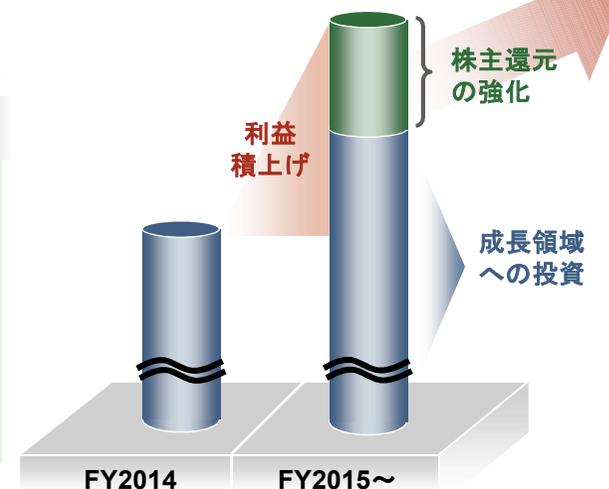
## 資本効率の向上

- 資本効率(ROE)を重視し、国内外の成長性・収益性の高い事業領域へ適切に経営資源を投入
- 事業ポートフォリオの拡充を通じてリスク分散を図り、資本コスト低減を目指す

## 株主還元の強化

- 持続的に収益力を高めていくことで安定した増配基調を目指す
- 自己株取得については、経営環境・財務状況・規制動向・株価水準等を総合的に勘案し、検討

## 自己資本のイメージ



# 財務健全性の堅持

## 国際金融規制強化に対応できる資本・流動性を確保

- 破綻した場合に金融システムに多大な影響を与え得る「D-SIBs ~国内のシステム上重要な銀行(金融機関)~」に金融庁が当社を指定
- リスクの計算方法・枠組の見直しなど、今後も国際金融規制強化は継続される見通し

### 自己資本規制比率

$$= \frac{\text{自己資本}}{\text{リスク}}$$

- ① D-SIBsとして、より高い自己資本規制比率が求められる
- ② 金融危機などに備えて、分母のリスクを保守的に(大きく)計算

#### D-SIBs

国内の  
システム上  
重要な銀行  
(金融機関)

#### ◆ 大和証券グループ本社

- ◆ 野村HD
- ◆ 三井住友トラストHD
- ◆ 農林中央金庫

#### G-SIBs

グローバルな  
システム上  
重要な銀行  
(金融機関)

- ◆ 三菱UFJFG
- ◆ みずほFG
- ◆ 三井住友FG

# 成長領域への経営資源の投入

## 企業価値向上に向けた経営資源・資本の投入

### 国内

2016年2月	■ IDIインフラストラクチャーズを連結子会社化
2015年12月	■ ミカサ・アセット・マネジメントを連結子会社化
2015年10月	■ GMOクリックホールディングスの株式(発行済株式の9.58%)を取得
2014年11月	■ ミカサ・アセット・マネジメントへの資本参加
2013年3月	■ リテラ・クレア証券を連結子会社化
2011年3月	■ マネーパートナーズグループの株式(発行済株式の6.12%)を取得(直近保有比率18.75%)
2009年7月	■ ダヴィンチ・セレクト(現、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント)を連結子会社化
2007年5月	■ アストマックスグループへの出資拡大
2006年9月	■ 日の出証券を連結子会社化

### 海外

#### 海外アライアンス戦略の推進

【2016年】	■ アフィン・ホワン・インベストメントバンク(マレーシア)、サイゴン証券(ベトナム)を持分法適用関連会社化へ(予)
【2015年】	■ 11月: フィリピン開発銀行(フィリピン)との業務提携
【2014年】	■ 2月: オーストラリア・ニュージーランド銀行(オーストラリア)との業務提携 ■ 4月: サンフォード・シー・バーンスタイン(英国)との業務提携 ■ 11月: 中信建投証券(中国)との業務提携
【2013年】	■ 2月: タナチャート証券(タイ)との業務提携 ■ 9月: パハナ証券(インドネシア)との業務提携 ■ 12月: アフィン・ホワン・インベストメントバンク(マレーシア)との業務提携
2010年7月	■ KBCグループのグローバルCB及びアジア・エクイティ・デリバティブ部門の買収
2009年5月	■ Close Brothers Corporate Finance(現、DC Advisory)の買収
2008年6月	■ サイゴン証券と資本業務提携を締結
2007年4月	■ Sagent Advisorsと資本業務提携を締結

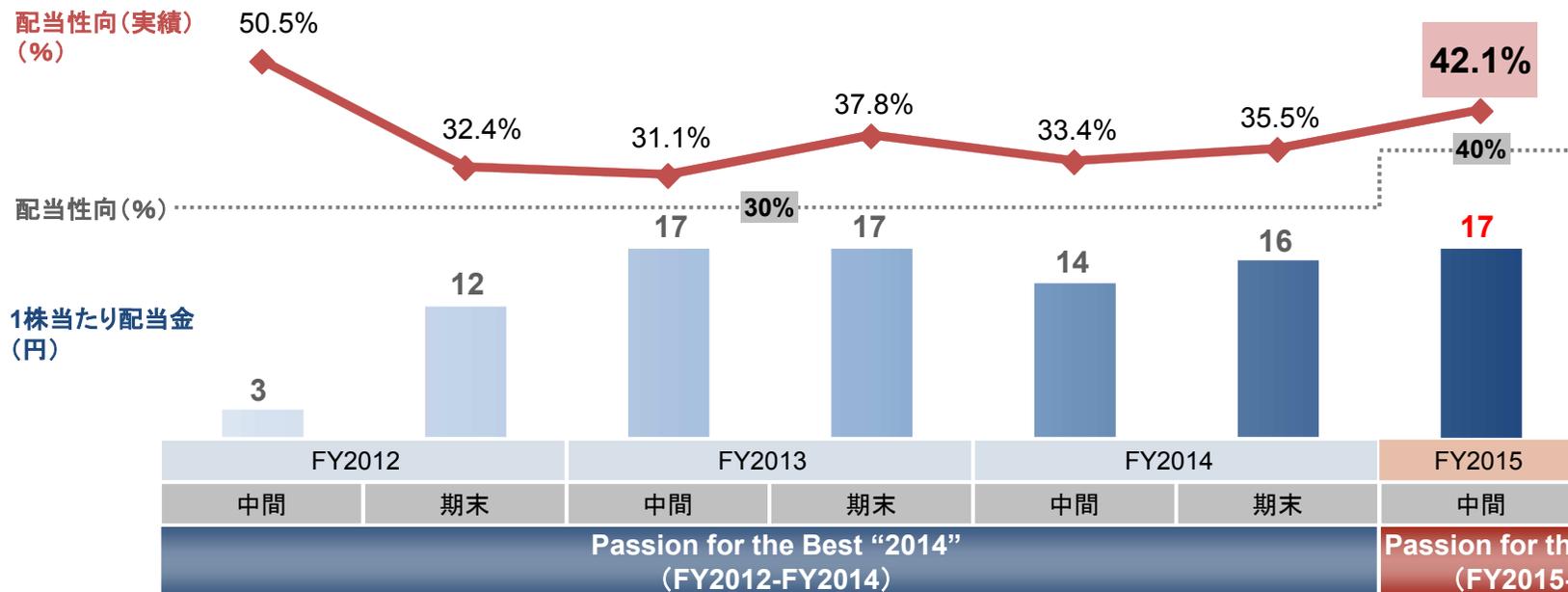
# 株主還元の強化

## 配当性向の引き上げ

- 株主還元を更に強化するため、今年度より、配当性向を30%から40%程度に引き上げ
- 収益力を高めることにより、安定した増配基調を目指す

## 自己株式の取得

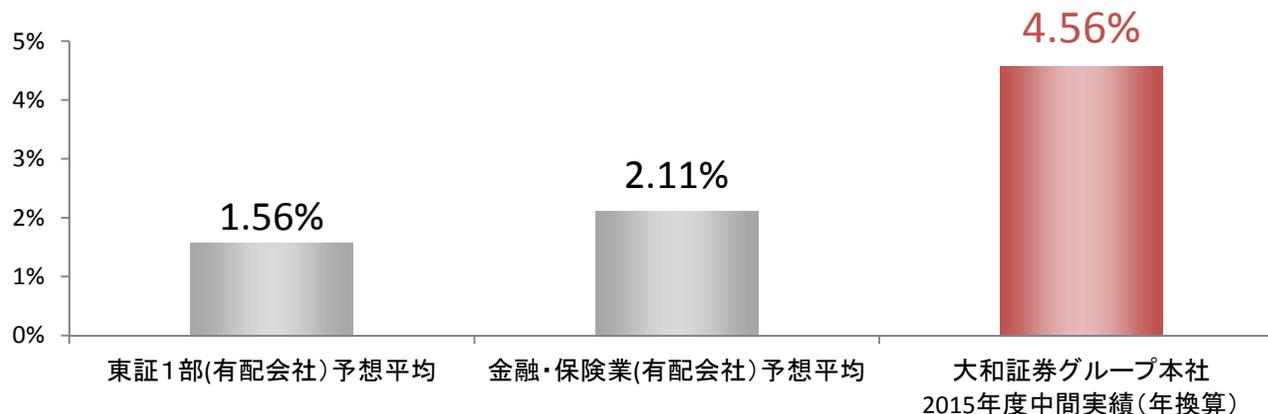
- 資本効率の向上を通じて、株主への更なる利益還元を図る
- 決議内容(2016年1月28日決議)
  - 取得株式総数:2,700万株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:1.57%)
  - 取得価額総額:200億円(上限)
- 実施結果
  - 取得期間:2016年2月17日~2016年3月9日
  - 取得株式総数:2,700万株、取得価額総額:185.85億円



# 参考指標について

- 配当性向を40%程度に引き上げたことと併せ、引き続き持続的に収益力を高めていくことで、安定した増配基調を目指す

## 配当利回り比較 (2015年12月末時点)



## 参考指標

<b>BPS</b> (1株当たり純資産)	<b>734.13円</b> (2015年12月末時点)	<b>EPS</b> (1株あたり純利益)	<b>55.73円</b> (2015年度3Q累計)
<b>PBR</b> (株価純資産倍率)	<b>1.01倍</b> (2015年12月末時点)	<b>PER</b> (株価収益率)	<b>10.04倍</b> (2015年度3Q累計 (年換算)・12月末時点)

# 株主優待制度

保有株式 1,000株～2,999株	保有株式 5,000株～9,999株
株主優待品(2,000円相当) カタログから1点	株主優待品(5,000円相当) カタログから1点
保有株式 3,000株～4,999株	保有株式 10,000株以上
株主優待品(2,000円相当) カタログから2点	株主優待品(5,000円相当) カタログから2点
オリジナル壁掛けカレンダー ご希望によりお届け(3月末株主優待時に実施)	

## ■ ■ ■ 2015年9月末 株主優待の商品例 ■ ■ ■



極上白鷹 大吟醸純米



とらや 羊羹



リストランテ・サバティーニ青山  
アイスセット



サン・ダルフォージャム



アサヒ スーパードライブプレミアム



戸隠とろろそば



金澤兼六坂ケーキセット



南魚沼産こしひかり



漬魚三彩



銀座ローマイヤー  
ローストビーフ詰合せ

PASSION  
FOR THE  
BEST